

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人横浜国立大学

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、文理融合研究拠点による共創活動を推進するとともに、学長が企画する分野横断型研究（文理融合を含む）を強化・創出し、自由で横断的な研究交流を活発にする取り組みとして、YNUささらサロンを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 正規生以外の受入れについて、海外協定校数を平成27年度の40か国115校から、令和元年度は42か国140校へと1.22倍に増加した結果、受入交換留学生は平成28年度の76名から令和元年度の122名へと増加している。また、担当部局が受入先機関を精力的に開拓し、多様なプログラムを実施したこと、JST等他機関のプログラムを積極的に取り入れたこと等により、短期（3か月未満）の留学生受入れを行うショートステイについては、平成28年度の90名から令和元年度の321名へと大幅に増加している。（ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組）
- リスク共生概念を実装したISO31000リスクマネジメント規格に関連して、補助規格のJIS化に向けて、東京海上日動との共同研究として大型イベント（1万人以上の参加者）に対するリスクマネジメントガイドラインの作成や、HALTガイドラインのJIS化に向けて、センター教員が令和元年度から日本規格協会TC56（ディペンダビリティ）国内委員会の委員に就任するといった活動を推進している。（ユニット「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載25事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附者データベースの活用

卒業生データベースとクレジットカードの寄附システムの連携を行うことにより、クレジットカードで寄附を行う際、寄附者の希望により同時に卒業生データベースに登録が可能となり、これにより寄附者の負担軽減につながっている。また、データ連携を希望した寄附者は50%を超えており、今後の安定した寄附につながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGsの推進

教育研究活動データベースを改修し、教員ごとに、自身の研究活動が、SDGsの17の目標のどれと関連するかを入力する機能を実装することにより、社会目標との関連を分析するための基盤を整備してSDGs関連研究活動の情報を整理するとともに、大学ホームページ上に特設サイトを設立して積極的に情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業からの寄附によるフットボール場の再整備

横浜マリノス株式会社からの寄附により、その拠点となるフットボール場の再整備(人工芝敷設1万㎡・夜間照明設置含む)を実施し、大学スポーツ資源を活用した地域貢献・地域連携と青少年・学生の健全な成長を推進しているとともに、資金調達力の向上を図っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域の学校が抱える教育課題への解決に向けた取組

附属横浜小学校において、神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会と連携し、地域の学校の研究会や教育課程協議会で指導助言を行っている。また、協定校のオウル大学教育学部附属教員養成学校（フィンランド）と国際シンポジウム「これからの学校教育における多文化主義と多様性」を開催し、教育現場の喫緊の課題である外国につながるのある児童生徒への支援の在り方について発信している。